



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	16,564	△2.2	1,326	158.3	1,130	338.3	1,129	367.5
28年12月期第2四半期	16,941	△4.1	513	45.2	257	△48.4	241	△37.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 650百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △2,306百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	54.47	54.43
28年12月期第2四半期	11.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	69,559	57,998	82.2
28年12月期	69,797	58,182	81.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 57,173百万円 28年12月期 56,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	0.1	1,900	191.1	1,700	123.9	1,600	463.0	77.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、平成29年8月9日発表の「営業外費用の計上、特別利益・特別損失の計上（開示事項の経過含む）ならびに第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	20,773,988株	28年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	17,169株	28年12月期	17,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	20,739,054株	28年12月期2Q	20,733,519株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年8月21日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 品目別の受注および販売状況	11
(2) 概況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では労働市場の回復や設備投資の増加により景気の拡大が続き、欧州では英国において一部に弱めの動きがみられるものの、景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国では総じて景気を持ち直しの動きがみられました。また、国内経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあります。このような中、太陽電池市場は中国を中心に海外需要の増加を受け好調に推移し、半導体市場においても需給バランスの好転により好調を維持したほか、LED市場、一般産業用市場およびカーボンブラシ市場においても堅調に推移しました。

当企業グループにおいては、固定費の削減や拠点の統廃合等、スピード感を持って『事業構造改革』の諸施策に取り組むことで成果を着実に上げています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,564百万円（前年同期比2.2%減）、利益については、営業利益1,326百万円（同158.3%増）、経常利益1,130百万円（同338.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,129百万円（同367.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

#### 日本

市場全体としては堅調に推移した中、採算性の改善に努めた結果、売上高は8,711百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は942百万円（同416.3%増）となりました。

#### 米国

半導体用および太陽電池用のエレクトロニクス関連の売上改善に遅れは出たものの、収益改善に取り組んだ結果、売上高は1,246百万円（同8.9%減）、営業損失は103百万円（前年同期は235百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

カーボンブラシ関連が好調に推移し、冶金用においても堅調を維持したものの、エレクトロニクス関連が低調に推移しました。その結果、売上高は1,455百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は12百万円（同28.2%減）となりました。

#### アジア

太陽電池用においては好調に推移したものの、一時的な設備更新需要のあった前年同期と比べ減少しました。一方、冶金用およびカーボンブラシ関連が好調に推移したことに加え、採算性の改善に努めた結果、売上高は5,151百万円（同3.2%減）、営業利益は406百万円（同31.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が178百万円の増加、受取手形及び売掛金が218百万円の増加および関係会社出資金の売却代金未収により流動資産その他が534百万円増加したものの、減価償却費計上等により有形固定資産が718百万円の減少およびたな卸資産が402百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が134百万円の増加および未払法人税等が268百万円増加したものの、設備代金支払いにより未払金が151百万円の減少および有利子負債が345百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が611百万円増加したものの、為替換算調整勘定が390百万円の減少、連結子会社の売却により非支配株主持分が525百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、平成29年2月14日に公表いたしました平成29年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成29年8月9日公表の「営業外費用の計上、特別利益・特別損失の計上（開示事項の経過含む）ならびに第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,242	12,421
受取手形及び売掛金	12,083	12,302
商品及び製品	6,480	6,059
仕掛品	7,674	7,689
原材料及び貯蔵品	1,977	1,979
その他	1,179	1,713
貸倒引当金	△275	△239
流動資産合計	41,362	41,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,911	8,745
機械装置及び運搬具（純額）	9,181	8,480
土地	5,770	5,827
建設仮勘定	769	926
その他（純額）	788	723
有形固定資産合計	25,421	24,703
無形固定資産	1,011	922
投資その他の資産	2,002	2,007
固定資産合計	28,435	27,633
資産合計	69,797	69,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931	2,065
電子記録債務	1,000	1,013
短期借入金	1,477	1,238
未払金	1,440	1,289
未払法人税等	95	364
賞与引当金	348	265
その他	3,854	3,960
流動負債合計	10,148	10,197
固定負債		
長期借入金	487	381
退職給付に係る負債	138	143
資産除去債務	264	266
その他	576	572
固定負債合計	1,466	1,363
負債合計	11,615	11,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,711
資本剰余金	9,534	9,554
利益剰余金	38,034	38,645
自己株式	△59	△59
株主資本合計	55,201	55,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	147
為替換算調整勘定	1,613	1,222
退職給付に係る調整累計額	△102	△47
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,321
新株予約権	100	100
非支配株主持分	1,249	724
純資産合計	58,182	57,998
負債純資産合計	69,797	69,559

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,941	16,564
売上原価	12,667	12,029
売上総利益	4,274	4,535
販売費及び一般管理費	3,761	3,209
営業利益	513	1,326
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	6	8
通貨オプション益	127	26
持分法による投資利益	49	37
その他	106	99
営業外収益合計	325	198
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	546	130
不正流用損失	—	228
その他	22	23
営業外費用合計	581	394
経常利益	257	1,130
特別利益		
固定資産売却益	49	104
関係会社出資金売却益	—	87
補助金収入	747	167
受取保険金	12	—
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	811	359
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	110
減損損失	290	—
特別損失合計	309	110
税金等調整前四半期純利益	760	1,378
法人税等	392	160
四半期純利益	368	1,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	1,129

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	368	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	27
為替換算調整勘定	△2,633	△641
退職給付に係る調整額	△20	54
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△8
その他の包括利益合計	△2,674	△567
四半期包括利益	△2,306	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,243	821
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	△170



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	760	1,378
減価償却費	1,786	1,628
減損損失	290	—
持分法による投資損益(△は益)	△55	△41
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△75	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△105	△81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	△31
受取利息及び受取配当金	△41	△35
支払利息	12	12
為替差損益(△は益)	139	37
固定資産除売却損益(△は益)	△31	6
売上債権の増減額(△は増加)	279	△472
たな卸資産の増減額(△は増加)	248	346
仕入債務の増減額(△は減少)	254	206
その他	△896	294
小計	2,653	3,277
利息及び配当金の受取額	52	34
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△422	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272	3,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,811	△3,776
定期預金の払戻による収入	2,246	2,082
有形固定資産の取得による支出	△1,144	△1,193
有形固定資産の売却による収入	52	121
無形固定資産の取得による支出	△41	△14
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△1,064
その他	△10	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	△3,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	86	5
長期借入金の返済による支出	△371	△354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△21
配当金の支払額	△516	△517
非支配株主への配当金の支払額	△21	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△754	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30	△1,509
現金及び現金同等物の期首残高	7,147	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,116	4,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった嘉祥東洋炭素有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,679	1,368	1,569	5,324	16,941	—	16,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,043	80	15	65	3,204	△3,204	—
計	11,723	1,448	1,585	5,389	20,146	△3,204	16,941
セグメント利益又は 損失(△)	182	△235	16	309	273	239	513

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,800	1,370	1,745	6,932	4,863	92	16,941
割合(%)	40.1	8.1	10.3	40.9	28.7	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	290	—	—	—	290

「日本」セグメントにおいて、多孔質炭素事業に関する一部製造設備の販売計画が当初想定を下回る見込みとなった結果、生産量の低下により稼働率が著しく低下した状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,711	1,246	1,455	5,151	16,564	—	16,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,023	30	2	47	3,103	△3,103	—
計	11,734	1,276	1,458	5,199	19,668	△3,103	16,564
セグメント利益又は 損失 (△)	942	△103	12	406	1,256	69	1,326

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,837	1,368	1,606	6,653	4,769	97	16,564
割合 (%)	41.3	8.2	9.7	40.2	28.8	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 品目別の受注および販売状況

##### ①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成28年12月期						平成29年12月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	3,710	3,035	6,746	2,646	2,994	12,387	3,306	3,599	6,905
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	806	756	1,562	905	658	3,127	1,320	504	1,824
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,223	1,064	2,288	1,397	1,318	5,003	1,235	1,353	2,588
複合材その他製品	2,106	2,236	4,342	2,172	2,162	8,676	2,300	2,408	4,708
合計	7,846	7,092	14,939	7,121	7,133	29,195	8,161	7,865	16,027

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品（機械用カーボン分野）には内示による受注を含めております。

##### ②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成28年12月期				平成29年12月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
特殊黒鉛製品※2	5,567	5,231	4,755	4,816	4,937	5,041
一般カーボン製品※3 (機械用カーボン分野)	441	459	684	653	1,209	918
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,067	886	965	926	876	902
複合材その他製品	1,950	1,917	1,983	1,841	1,987	2,193
合計	9,026	8,495	8,388	8,237	9,011	9,056

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。なお、当四半期の受注残高には3,183百万円含まれております。

※3. 一般カーボン製品（機械用カーボン分野）には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成28年12月期						平成29年12月期		
	1 Q	2 Q	2 Q累計	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q	2 Q	2 Q累計
特殊黒鉛製品	3,996	3,631	7,627	3,361	3,230	14,219	3,655	3,768	7,424
【エレクトロニクス分野】	1,574	1,291	2,866	1,094	1,058	5,018	1,301	1,327	2,628
【一般産業分野】	1,981	1,955	3,936	1,888	1,893	7,719	1,996	2,083	4,080
【その他】	440	383	824	378	278	1,481	357	357	714
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	791	766	1,557	694	714	2,966	791	822	1,614
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,291	1,219	2,511	1,284	1,357	5,153	1,293	1,321	2,614
複合材その他製品	2,458	2,261	4,719	2,091	2,309	9,120	2,171	2,209	4,380
【主要3製品】	2,162	1,960	4,123	1,843	2,018	7,985	1,897	1,943	3,840
【その他製品】	295	300	596	248	290	1,134	274	266	540
商品	247	278	525	181	296	1,003	202	327	530
合計	8,785	8,156	16,941	7,613	7,909	32,464	8,115	8,449	16,564

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用および半導体用の需要が回復基調であるほか、一般産業分野の放電加工電極用、工業炉用および連続鋳造用の需要が引き続き堅調に推移しており、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期と概ね同水準の結果であったものの、当期に入り復調の兆しが見られます。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野においては、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調を継続したことにより、前年同期を上回りました。一方、電気用カーボン分野においては、電動工具用やクリーナー用などの小型モーター用が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、依然として競合他社との競争が激しい状況にあります。

複合材その他製品

複合材その他製品全体としては、前年同期を下回ったものの、足元ではSiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品において、LED用の堅調な推移に加え、半導体用の需要にも回復がみられるほか、黒鉛シート製品では、冶金用を中心に好調を維持しており、C/Cコンポジット製品においては、引き続き半導体用が好調を維持しております。